

平成18年12月期

## 個別中間財務諸表の概要



平成18年8月31日

会社名 日本フェンオール株式会社  
 コード番号 6870  
 (URL <http://www.fenwal.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 井口 雅雄  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理統括部長  
 氏名 寺本 隆久

電話番号 (03) 3237-3561 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年8月30日  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年6月中間期の業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

## (1) 経営成績

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	7,728	(3.2)	442	(21.6)	491	(17.0)
17年6月中間期	7,487	(△1.3)	364	(△26.9)	419	(△16.4)
17年12月期	15,356	(2.9)	790	(10.3)	925	(26.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	323	(28.9)	54	89
17年6月中間期	250	(△23.7)	42	58
17年12月期	512	(10.3)	84	32

(注) ①期中平均株式数 18年6月中間期 5,893,000株 17年6月中間期 5,893,000株 17年12月期 5,893,000株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年6月中間期	0	0	-	-
17年6月中間期	0	0	-	-
17年12月期	0	0	17	00

## (3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	11,635	5,012	43.1	850	53
17年6月中間期	10,767	4,525	42.0	767	98
17年12月期	11,074	4,854	43.8	821	08

(注) ①期末発行済株式数 18年6月中間期 5,893,000株 17年6月中間期 5,893,000株 17年12月期 5,893,000株  
 ②期末自己株式数 18年6月中間期 -株 17年6月中間期 -株 17年12月期 -株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
	15,795	887	469	17	00	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円 59銭

\* 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	381,067		419,956		554,144	
2 受取手形		1,568,549		2,057,047		2,158,324	
3 売掛金		2,688,900		2,450,322		2,117,397	
4 完成工事未収入金		814,171		1,169,497		1,180,048	
5 たな卸資産		2,828,843		2,750,909		2,488,472	
6 その他		201,530		250,414		285,540	
7 貸倒引当金		△2,645		△2,232		△3,268	
流動資産合計		8,480,416	78.8	9,095,914	78.2	8,780,659	79.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	655,780		612,644		634,748	
(2) 土地		354,738		354,124		354,738	
(3) その他		346,492		340,283		337,713	
有形固定資産合計		1,357,012	12.6	1,307,052	11.2	1,327,200	12.0
2 無形固定資産		46,664	0.4	40,351	0.3	43,838	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		507,499		817,081		615,791	
(2) その他		540,708		404,962		471,613	
(3) 貸倒引当金		△165,175		△29,372		△164,550	
投資その他の資産 合計		883,032	8.2	1,192,671	10.3	922,854	8.3
固定資産合計		2,286,709	21.2	2,540,075	21.8	2,293,893	20.7
資産合計		10,767,125	100.0	11,635,990	100.0	11,074,552	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
1 流動負債								
1 支払手形		1,813,860		1,043,576		2,360,451		
2 買掛金		1,982,881		2,722,268		1,491,896		
3 工事未払金		248,755		469,030		330,532		
4 1年内償還予定社債		60,000		60,000		60,000		
5 短期借入金		300,000		450,000		200,000		
6 未払法人税等		161,743		193,544		190,357		
7 未成工事受入金		144,489		163,173		141,424		
8 賞与引当金		61,521		80,134		57,055		
9 役員賞与引当金		—		11,900		—		
10 その他	※3	343,183		369,468		295,242		
流動負債合計		5,116,433	47.5	5,563,095	47.8	5,126,959	46.3	
II 固定負債								
1 社債		650,000		590,000		620,000		
2 退職給付引当金		475,008		470,718		473,590		
固定負債合計		1,125,008	10.5	1,060,718	9.1	1,093,590	9.9	
負債合計		6,241,442	58.0	6,623,813	56.9	6,220,550	56.2	
(資本の部)								
I 資本金		996,600	9.2	—		996,600	9.0	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,460,517		—		1,460,517		
資本剰余金合計		1,460,517	13.6	—		1,460,517	13.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		103,589		—		103,589		
2 任意積立金		1,425,131		—		1,425,131		
3 中間(当期)未処分利益		428,747		—		690,135		
利益剰余金合計		1,957,467	18.2	—		2,218,856	20.0	
IV その他有価証券評価差額金		111,097	1.0	—		178,028	1.6	
資本合計		4,525,682	42.0	—		4,854,002	43.8	
負債・資本合計		10,767,125	100.0	—		11,074,552	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	996,600	8.6		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,460,517		—	
資本剰余金合計			—	1,460,517	12.5		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		103,589		—	
(2) その他利益剰余 金							
役員退職慰労積 立金		—		63,075		—	
任意積立金		—		1,677,055		—	
繰越利益剰余金		—		583,032		—	
利益剰余金合計			—	2,426,753	20.9		—
株主資本合計			—	4,883,870	42.0		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金			—	128,306	1.1		—
評価・換算差額 等合計			—	128,306	1.1		—
純資産合計			—	5,012,176	43.1		—
負債・純資産合計			—	11,635,990	100.0		—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,487,816	100.0		7,728,235	100.0		15,356,554	100.0
II 売上原価			6,143,591	82.0		6,235,936	80.7		12,522,053	81.5
売上総利益			1,344,225	18.0		1,492,298	19.3		2,834,500	18.5
III 販売費及び一般管理 費	※5		980,214	13.1		1,049,832	13.6		2,043,838	13.3
営業利益			364,010	4.9		442,465	5.7		790,662	5.2
IV 営業外収益	※1		67,451	0.9		56,627	0.7		160,741	1.0
V 営業外費用	※2		11,536	0.2		7,958	0.1		26,220	0.2
経常利益			419,925	5.6		491,134	6.3		925,184	6.0
VI 特別利益	※3		24,610	0.3		13,416	0.2		50,620	0.3
VII 特別損失	※4,6		32,612	0.4		49,812	0.6		95,348	0.6
税引前中間(当 期)純利益			411,923	5.5		454,738	5.9		880,455	5.7
法人税、住民税及 び事業税		155,152				187,157		345,270		
法人税等調整額		5,833	160,986	2.1	△55,897	131,260	1.7	22,860	368,131	2.4
中間(当期)純利 益			250,936	3.4		323,477	4.2		512,324	3.3
前期繰越利益			177,810			—			177,810	
中間(当期)未処 分利益			428,747			—			690,135	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計	
					別途積立金	役員退職慰 労積立金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	996,600	1,460,517	1,460,517	793,724	1,377,055	48,075	2,218,856	4,675,973
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	△100,181	—	—	△100,181	△100,181
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	△300,000	300,000	—	—	—
役員退職慰労積立金の積立 (千円)	—	—	—	△15,000	—	15,000	—	—
役員賞与の支給 (千円)	—	—	—	△15,400	—	—	△15,400	△15,400
中間純利益 (千円)	—	—	—	323,477	—	—	323,477	323,477
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△107,103	300,000	15,000	207,896	207,896
平成18年6月30日 残高 (千円)	996,600	1,460,517	1,460,517	686,621	1,677,055	63,075	2,426,753	4,883,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	178,028	178,028	4,854,002
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△100,181
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—
役員退職慰労積立金の積立 (千円)	—	—	—
役員賞与の支給 (千円)	—	—	△15,400
中間純利益 (千円)	—	—	323,477
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△49,722	△49,722	△49,722
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△49,722	△49,722	158,174
平成18年6月30日 残高 (千円)	128,306	128,306	5,012,176

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)														
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～38年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) -----</p>	建物	3年～38年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料 同左</p> <p>② 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の中中間会計期間負担額を計上しております。</p>	建物	3年～38年	機械装置	2年～17年	工具器具備品	2年～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料 同左</p> <p>② 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 但し、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2年～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) -----</p>	建物	3年～38年	機械装置	2年～14年	工具器具備品	2年～20年
建物	3年～38年															
建物	3年～38年															
機械装置	2年～17年															
工具器具備品	2年～20年															
建物	3年～38年															
機械装置	2年～14年															
工具器具備品	2年～20年															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定化されその変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する為、ヘッジ会計を行なう方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。 (5) その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は経理部が担当しております。取引に関する規程は特に設けておりませんが、一般の稟議規程に従い管理されております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>



会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損益は、3,131千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第8号)を適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、5,012,176千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が11,900千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当事業年度において総資産額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は3,475千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」の中を含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は112千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示について)</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入に伴って、法人事業税における付加価値割及び資本割の相当額については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当期より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>なお、これにより、販売費及び一般管理費が14,993千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減額しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 2,350,983千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,456,152千円 有形固定資産減損失累計額 3,131千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 2,402,485千円
※2	※2	※2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、次の当期末満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 200,795千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)															
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 7,820千円 受取手数料 53,075千円 保険解約益 4,046千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 7,917千円 受取手数料 45,190千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 10,139千円 受取手数料 131,000千円 保険配当金 11,879千円															
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,126千円 社債発行費 3,300千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,599千円 社債利息 2,194千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,077千円 社債発行費 7,350千円															
※3 特別利益の主要項目 -----	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 11,129千円 会員権売却益 2,200千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 25,706千円 貸倒引当金戻入益 24,913千円															
※4 特別損失の主要項目 棚卸資産除却損 15,442千円 棚卸資産評価損 16,386千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 609千円 棚卸資産除却損 42,550千円 被害補償金 3,520千円 減損損失 3,131千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,965千円 棚卸資産除却損 67,775千円 棚卸資産評価損 16,386千円															
※5 減価償却実施額 有形固定資産 71,640千円 無形固定資産 5,418千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 63,765千円 無形固定資産 5,878千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 147,969千円 無形固定資産 11,760千円															
	※6 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>2,463</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,131</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、事業の種類を最小の単位として捉えグルーピングしております。但し、遊休地については、個別物件単位でグルーピングを行っております。 遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ、地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額または取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。	用途	種類	損失額 (千円)	遊休資産	建物	342	遊休資産	機械装置	2,463	遊休資産	工具器具 備品	326	合計		3,131	
用途	種類	損失額 (千円)															
遊休資産	建物	342															
遊休資産	機械装置	2,463															
遊休資産	工具器具 備品	326															
合計		3,131															

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>202,758</td> <td>111,669</td> <td>91,089</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,293</td> <td>107,376</td> <td>18,917</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,052</td> <td>219,045</td> <td>110,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	202,758	111,669	91,089	無形固定資産	126,293	107,376	18,917	計	329,052	219,045	110,006	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>150,867</td> <td>75,448</td> <td>75,419</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,798</td> <td>14,455</td> <td>10,342</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,666</td> <td>89,904</td> <td>85,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	150,867	75,448	75,419	無形固定資産	24,798	14,455	10,342	計	175,666	89,904	85,761	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>154,827</td> <td>77,836</td> <td>76,991</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,481</td> <td>22,894</td> <td>14,587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,309</td> <td>100,730</td> <td>91,578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	154,827	77,836	76,991	無形固定資産	37,481	22,894	14,587	計	192,309	100,730	91,578
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	202,758	111,669	91,089																																															
無形固定資産	126,293	107,376	18,917																																															
計	329,052	219,045	110,006																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	150,867	75,448	75,419																																															
無形固定資産	24,798	14,455	10,342																																															
計	175,666	89,904	85,761																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	154,827	77,836	76,991																																															
無形固定資産	37,481	22,894	14,587																																															
計	192,309	100,730	91,578																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 35,161千円 1年超 74,845千円 合計 110,006千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 31,819千円 1年超 53,942千円 合計 85,761千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32,576千円 1年超 59,002千円 合計 91,578千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,196千円 減価償却費相当額 21,196千円	3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,589千円 減価償却費相当額 16,589千円	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,379千円 減価償却費相当額 35,379千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年6月30日)、当中間会計期間末(平成18年6月30日)及び前事業年度末(平成17年12月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。